



愛知 13 区
安城・刈谷・碧南・知立・高浜

衆議院議員

タイトル

野党が政治を動かす

おおにし健介



1. 維新との国会「共闘」

臨時国会直前、あっと驚くニュースが飛び込んできました。野党第1党の立憲民主党と第2党の日本維新の会がこの臨時国会に限り6項目について「共闘」することを国対間で合意したのです。後に2項目追加され、合意事項は8項目となりました。

この合意事項に沿って、両党の政調責任者の間でも議員立法の共同提出などに向けた政策のすり合わせを行うことになり、立憲側からは長妻政調会長と筆頭代理の私が、維新側からは音喜多政調会長と青柳代理がこの間、毎週、顔を合わせて協議を続け、既にいくつも成果が出ています。

うちいくつか例挙げると、まず、憲法に基づく召集要求があった場合には20日以内の国会召集を義務付ける法案を国会冒頭に共同提出しました。実は、自民党が2021年に出した憲法改正草案でも「20日以内」としており、本来は自民党も反対できないはずでした。

次に、通園バスの置き去り防止事故を受けて、防止装置の設置を法律で義務付け、国が全額補助する内容の法案を共同提出しました。政府も置き去り防止装置設置費用の9割を予算措置で行うことを検討していましたが、我々が法案を提出したことを受けて、予算委員会において「実質負担ゼロにする」と総理が答弁することとなりました。

続いて、旧統一教会問題に端を発する靈感商法や高額献金の被害者救済や防止についても予算委員会冒頭に間に合うタイミングで議員立法の提出にこぎつけました。この野党の動きを見て、対策を話し合ってきた消費者庁の検討会も報告書の公表を早めるとともに、岸田総理が予算委員会の中で、初めてとなる宗教法人法の「質問権」行使を表明しました。

そして、予算委員会において、我々は法案を既に出しており、今国会中に法律を成立させるべきだと迫ったことにより、法案作成のための与野党協議会を設置することとなりました。

対決する与野党が法案の作成に向けて協議を行うのは極めて異例で、過去には、消費増税に向けた社会保障と税の一体改革や「金融国会」での長銀救済法案など数えるほどしか例はなく、いずれも「ねじれ国会」の時だったことを考えると、今回、与野党協議に至ったのは大きな成果と言えます。

さらに、重要法案の一つ感染症法改正案の対案も維新と共同で提出し、本会議での審議入りの場面では、政府案と我々の対案がともに審議され、立憲と維新の提出者が答弁席に並んで座りました。

また、法案提出以外でも、野党が一致して求めた結果、北朝鮮のミサイル発射を受けての衆議院の外務、安保、拉致特の連合審査野党が実現しました。

今後も合意事項に沿って、子育てや若者に関する政策で両党が一致できる部分について、議員立法の共同提出に向けた調整を続ける予定です。



これまでバラバラだった野党が力をあわせることで、巨大与党に立ち向かい、確実に成果が出ており、手応えを感じています。

一方、立憲と維新は、憲法や安全保障など基本政策で立場を異にしており、国会だけでなく地方においても選挙ではしのぎを削る関係です。国会での共闘はあくまで臨時国会での合意事項に限定したものであり、それが即、選挙協力等につながるものではありません。

ただ、私たちのやるべき仕事は、国民のためになる政策を前に進めることであり、そのために、今後も、我々、立憲民主党が主導して、維新だけでなく野党各党との政策テーマごとの協力を進めてまいります。

2. 疑惑の「秋の山寺」



「秋の山寺」と言っても紅葉の名所ではありません。旧統一教会との関係で「後出し」の答弁が続き辞職に追い込まれた山際経済再生相に加え、事務所費賃料を巡る脱税疑惑を指摘された寺田総務相、秋葉復興相の3人の頭文字をとって揶揄する言葉です。

この3人の大臣は、親族や秘書など自らに近い人物に家賃などの形で政治資金を還流させている疑惑を持たれている点も共通しています。

寺田大臣は、地元後援会が提出した政治資金収支報告書にすでに亡くなった会計責任者の名前が記載・捺印されていたことを認め陳謝しましたが、政治資金を所管する総務省の大臣として不適格だと思います。

安倍政権では、閣僚の不祥事が明らかになると、政権へのダメージを最小限に抑える危機管理の観点から早期に更迭していました。当初から、続投が疑問視されていた山際大臣の更迭を決断できないまま、総合経済対策の直前という最悪のタイミングで交代させざるを得なくなってしまったのは岸田総理の責任だと思います。

さらに、旧統一教会の友好団体が、選挙で自民党議員に「推薦確認書」として旧統一教会側が掲げる政策への取り組みを求めた文書に署名を求めていることが分かっており、政務三役の中にも政策協定に署名していた者がいることが分かっています。

秋の深まりとともに、疑惑も深まるばかりです。

3. 「子ども・若者応援本部」始動

立憲民主党は、流れをくむ民主党以来、チルドレンファーストを政策の一丁目一番地に掲げ、私もかつて座長を務めた「子ども子育てプロジェクトチーム」を中心に政策提言等を行ってきました。

この度、このPTを改組、格上げして、泉代表自ら本部長となり、全党横断的な体制の下、総力を挙げて、子ども・若者を応援するための政策提言や国民運動を行うため、「子ども・若者応援本部」を設置しました。私は事務総長に就任しました。

政府は、少子化を国難と言いながら、この30年間、少子化対策に失敗してきました。私たちは、若い人が、結婚したい、出産したい、子どもを育てたいと思う時にハードルになっているものを一つひとつ取り除き希望を叶えるとともに、子どもが真ん中の社会を創っていくために精力的に活動をしていきたいと思ひます。



Profile



- ▶ 昭和46年4月13日生まれ ▶ 京都大学 法学部卒
- ▶ 党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は政務調査会会長代理（筆頭代理）次の内閣 NC ネクスト内閣官房副長官
- ▶ 国会では、予算委員会、厚生労働委員会、情報監査審査会
- ▶ 小学生、中学生2人の男の子のパパ。ニックネームは「オニケン」
- ▶ 国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成21年第45回衆議院議員総選挙で初当選。以来、連続5期当選。